

平成16年度事務事業評価表

担当	都市開発部	区画整理課	内線等	2315
事業コード		事務事業名	蒲郡蒲南土地区画整理事業	
根拠法令等	土地区画整理法・都市計画法	(A法令)	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	市街地整備

②事務事業の内容

対象(受益者)	地区面積52.20haの土地権利者及び住民に対して
手 段	道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り
想定する成果	健全な市街地を形成する。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
事業内容	工事費 24,061,800円	工事費 29,711,850円	工事費 25,400,000円
	補償費 166,547,866円	補償費 106,190,468円	補償費 114,200,000円
	事業費 228,245,126円	事業費 166,297,058円	事業費 165,070,000円

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	事業進捗率	建物移転率
成果指標の説明	事業費累計/総事業費×100	移転累計/総建物移転率×100

⑤事業の進捗状況 (土地区画整理事業特別会計) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	95.9%
	実績	93.8%	94.8%	—
成果指標 ②	計画	—	—	99.6%
	実績	98.7%	99.4%	—
事業費	事業費	218,505	156,654	155,962
	人件費	9,740	9,643	9,108
	(人数)	1.2	1.2	1.1
	合計	228,245	166,297	165,070
財源内訳	国	58,000	40,000	50,400
	県	0	0	0
	市債	87,000	60,000	56,700
	その他	0	0	0
	一般財源	83,245	66,297	57,970

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	本地区は家屋密集地域の為、家屋移転が進まずH16末で36ヵ年になりますが、補助金導入で事業費94.8%、建物移転率99.4%になります。
経済効率性	2	2	家屋移転の方法が移転費用の低減を図る曳家を基本としている。
事務効率性	1	1	本地区は組織的反対者が居ったのと家屋密集地域の為、H16末で36ヵ年になりますが、道路整備率97.2%になります。
必要性	2	3	本地区は、既成市街地で交通量の激増している現状と密集地帯での火災や浸水に対する防災、生活基盤施設の不足状況等から公共施設の整備を急務とする。
小計	6 ／12 満点 中	7 ／12 満点 中	
市民参加度	1	1	審議会、権利者説明会（長期に渡る組織的反対者との話し合い等）を実施した。
合計	7 ／15 満点 中	8 ／15 満点 中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	B	本地区は家屋密集地域、組織的な反対者、H8に国庫補助金の打ち切りに伴う財政難等が原因で、かなり遅れているが、まちづくり総合支援事業（国庫補助）の導入で少しは進みましたが、まだまだ多くの事業が残っています。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

国庫補助金等の新しいメニューの追加に伴う事業期間の短縮を図った。

⑧今後改善すべき点

新しい国庫補助金（まちづくり総合支援事業）の事業期間がH14～H17ですが、まだ残事業がありますので、公共施設管理者負担金（公園）の導入が必要。

⑨平成18年度予算に反映する項目

公共施設管理者負担金（公園）の導入が必要。

⑩組織、人員に関する提言

現在 技術職が少なく多くの公共施設を整備して行くには支障が出ている。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	都市開発部	区画整理課	内線等	2315
事業コード		事務事業名	蒲郡中部土地区画整理事業	
根拠法令等	土地区画整理法・都市計画法	Ⓐ法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	市街地整備

②事務事業の内容

対象（受益者）	地区面積53.31haの土地権利者及び住民に対して
手 段	道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り
想定する成果	健全な市街地を形成する。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
事業内容	工事費 100,098,600円	工事費 24,676,050円	工事費 22,000,000円
	補償費 562,533,475円	補償費 475,934,411円	補償費 224,900,000円
	事業費 795,099,070円	事業費 586,856,394円	事業費 311,437,000円

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	事業進捗率	建物移転率
成果指標の説明	事業費累計/総事業費×100	移転累計/総建物移転率×100

⑤事業の進捗状況

（ 土地区画整理事業特別会計 ）

（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	58.7%
	実績	55.8%	57.2%	—
成果指標 ②	計画	—	—	56.5%
	実績	50.1%	54.3%	—
事業費	事業費	731,787	575,091	318,672
	人件費	63,312	62,680	46,368
	(人数)	7.8	7.8	5.6
	合計	795,099	637,771	365,040
財源内訳	国	165,950	121,222	67,000
	県	0	0	0
	市債	320,200	302,800	100,400
	その他	5,400	0	0
	一般財源	303,549	213,749	197,640

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	当初S62～H24の計画が、3回変更して～H24になり、H16末の事業進捗率が57.2%（移転率54.3%）でかなり遅れている。
経済効率性	2	2	370百万円/haで、費用対効果(B/C)は1.16（市内における自動車交通量の増加に対した、幹線道路の整備）で再評価の基準値1.00以上をクリアしている。
事務効率性	1	1	職員が執行した事務事業量に見合った成果があげていない（公共施設整備率が悪い）。
必要性	3	3	道路公園等公共施設が貧弱で防災上の観点からも問題があり、都市計画道路をはじめとする公共施設の整備を行い健全な市街地を形成する。
小計	7 /12 満点中	7 /12 満点中	
市民参加度	1	1	権利者説明会、審議会、まちづくりニュースの配布を実施した。
合計	8 /15 満点中	8 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	区画整理地内の建物移転が計画性がなく、公共施設（都市計画道路及び公園）の整備が遅れているが、本宿線67.8%、名豊線が72.7%の整備率になりました。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

国庫補助金等の新しいメニューの追加に伴う事業期間の短縮を図った。

⑧今後改善すべき点

まちづくり総合支援事業の事業期間がH17で終わりますが、まだ多くの事業が残っていますので、まちづくり交付金の導入が必要です。
--

⑨平成18年度予算に反映する項目

新しい国庫補助金（まちづくり交付金）の要望

⑩組織、人員に関する提言

現在 技術職が少なく多くの公共施設を整備して行くには支障が出ている。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	都市開発部	区画整理課	内線等	2315
事業コード		事務事業名	蒲郡駅南土地区画整理事業	
根拠法令等	土地区画整理法・都市計画法		A(法令) B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	市街地整備

②事務事業の内容

対象(受益者)	地区面積19.59haの土地権利者及び住民に対して
手段	道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図ると ふるさとの顔づくりによって
想定する成果	健全な市街地の形成と蒲郡市の顔にふさわしい質の高いまちづくりを図る。

③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
事業内容	工事費 115,375,050円	工事費 199,129,350円	工事費 234,300,000円
	補償費 790,696,062円	補償費 398,058,895円	補償費 299,000,000円
	事業費 1,076,240,649円	事業費 684,017,566円	事業費 628,645,000円

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	事業進捗率	建物移転率
成果指標の説明	事業費累計/総事業費×100	移転累計/総建物移転率×100

⑤事業の進捗状況 (土地区画整理事業特別会計) (千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	72.4%
	実績	70.0%	68.8%	—
成果指標 ②	計画	—	—	72.9%
	実績	63.6%	69.6%	—
事業費	事業費	1,012,928	699,945	634,457
	人件費	63,312	62,680	74,520
	(人数)	7.8	7.8	9.0
	合計	1,076,240	762,625	708,977
財源内訳	国	408,350	263,519	181,500
	県	0	0	8,500
	市債	445,700	235,200	236,400
	その他	2,203	1,452	2,450
	一般財源	219,987	262,454	280,127

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	当初S63～H7の計画が、4回変更して～H22になります。50m道路・電線地中化工事も進み、H16末の事業進捗率が69%（移転率69.6%）になります。
経済効率性	1	2	872百万円/haと費用が高い、又市街地を区画整理する為、費用対効果(B/C)は1.01で再評価の基準値1.00以上を辛うじてクリアしている。
事務効率性	2	2	電線地中化工事も60%進み、蒲郡港線の歩道もほぼ完成し、海のまち蒲郡の玄関口にふさわしい質の高いまちづくりが出来つつある。
必要性	3	3	蒲郡市の玄関口及び交流拠点にふさわしい個性的で魅力あるまちづくり。
小計	8 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	1	権利者説明会、ふるさとの顔づくり策定委員会、審議会まちづくりニュースの配布を実施した。
合計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	国庫補助金など外部財源に頼って、一般財源が少ない為補償物件に計画性がなく、公共整備が遅れている。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

国庫補助金等の新しいメニューの追加に伴う事業期間の短縮を図った。

⑧今後改善すべき点

駅周辺を中心とした商業地及びその周辺市街地の活性化に重点をおき、50m道路、駅前広場等の公共整備（蒲郡市の玄関口及び交流拠点にふさわしいまちづくり）を計画して行くのと、まちづくり交付金の導入が必要です。

⑨平成18年度予算に反映する項目

公共施設の整備が遅れている為、駅前広場とその周辺の整備をして行く。

⑩組織、人員に関する提言

現在 技術職が少なく多くの公共施設を整備して行くには支障が出ている。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	都市開発部	区画整理課	内線等	2315
事業コード		事務事業名	蒲郡駅南西地区まちなみ形成推進事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	<u>Eなど</u>

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	市街地整備

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡駅南西地区1.5ha(A～F街区)を
手 段	C街区に市有地集約、E、F街区に地権者によるまちづくりで
想定する成果	駅前にふさわしい個性あるまちづくりの推進を図り、地権者や事業者の民間活力を支援し、環境に配慮したまちなみ形成を推進する。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
事業計画作成	(C街区)市有地集約 2,060㎡のうち1,360㎡(66%)	(C街区)市有地集約 2,060㎡集約(100%)	集約市有地へのマンション デベロッパーの誘致
	(E、F街区)意見調整中	(E、F街区)地権者 によるまちづくり	(E、F街区)地権者 によるまちづくり

④成果指標

成果指標名	①	②
事業進捗率（集約率）	事業進捗率（集約率）	優良化率(2名以上の地権者による土地・建物の共同化)
成果指標の説明	市有地集約数/全体市有地集約数×100	優良化筆率/全体筆数×100

⑤事業の進捗状況

（ 土地区画整理事業特別会計 ）

（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	100.0%
	実績	66.0%	100.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	42.9%
	実績	—	—	—
事業費	事業費	740	1,013	451
	人件費	17,857	17,679	19,044
	(人数)	2.2	2.2	2.3
	合計	18,597	18,692	19,495
財源内訳	国	0	0	0
	県	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	18,597	18,692	19,495

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	市有地集約（C街区2,060㎡）は完了したが、E.F街区は意見調整中です。
経済効率性	2	2	市有地集約箇所（C街区）とE.F街区で、駅前にふさわしい個性あるまちづくりを図る。
事務効率性	2	2	市有地集約箇所（C街区）とE.F街区で、駅前にふさわしい個性あるまちづくりを図る為、まちなみ形成推進委員会を設置した。
必要性	3	3	市有地集約箇所（C街区）とE.F街区で、駅前にふさわしい個性あるまちづくりを図る。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	3	3	まちなみ形成推進委員会等により、意見集約をしている。
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	現在の事業の進め方で十分効果があがる。
------	---	---	---------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

蒲郡駅西地区第一種市街地再開発事業を中止し、それにかわるまちづくりで事業リスクの軽減と地権者の不安を解決するために施設計画や資金計画の再検討を行った。

⑧今後改善すべき点

本事業は、区画整理事業と同時施行であった。そのため責任の所在が曖昧な部分もあったが今後は官民の役割分担を明確にし、積極的な民間活力の導入を図る必要がある。
地権者によるまちづくりとして、優良再開発建築物整備事業が計画されてたが、支援等を考慮したい。

⑨平成18年度予算に反映する項目

住宅共同化等の優良再開発建築物の計画が無い場合、補助金計上を見合わせる。

⑩組織、人員に関する提言

個人による個人地開発のため、指導、助言にとどめる。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載